


平成14年度中間決算説明資料

(株式会社 奈良銀行)

平成14年11月25日

 リそなホールディングス
RESONA

平成14年度中間決算説明資料

<目次>

I. 平成14年度中間決算の概況

1. 中間決算の概況	P. 1-1~4
2. 損益の状況【単体】	P. 2
3. 従業員一人あたり業務純益【単体】	P. 3
4. ROE【単体】	P. 3
5. 利鞘(国内業務)【単体】	P. 3
6. 退職給付債務残高・費用【単体】	P. 3
7. 債券関係損益【単体】	P. 4
8. 株式関係損益【単体】	P. 4
9. 有価証券の評価損益の状況【単体】	P. 4
10. 自己資本比率(国内基準)【単体】	P. 5
11. 保有株式について【単体】	P. 5
12. 従業員数等【単体】	P. 5
13. 店舗数【単体】	P. 5

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況【単体】	P. 6
2. リスク管理債権に対する引当率【単体】	P. 6
3. 貸倒引当金の状況【単体】	P. 6
4. 金融再生法開示基準債権【単体】	P. 6
5. 自己査定 of 状況【単体】	P. 7
6. 不良債権のオフバランス化の実績公表【単体】	P. 8~9
7. 業種別貸出状況等【単体】	P. 10
①業種別貸出金	
②業種別リスク管理債権	
③消費者ローン残高	
④中小企業等向け貸出額・比率	
8. 預金・貸出金の残高【単体】	P. 11
<御参考>国内個人・法人預金等の種類別内訳	
9. 不良債権処理の状況【単体】	P. 11
①共同債権買取機構(CCPC)向け貸出金および引当金	
②不良債権等売却の実績	
③債権放棄額	

III. 平成14年度業績予想等

1. 業績予想【単体】	P. 12
2. 自己資本比率(国内基準)の予想【単体】	P. 12

I. 平成14年度中間決算の概況

1. 決算の概況

概況 (単体)

【要約】

(単位：百万円)

	13年9月期 (実績)	14年9月期	
		(実績)	前年同期比
業務粗利益	2,308	2,065	243
(うち資金利益)	1,833	1,748	85
(うち債券五勘定収益)	359	176	183
一般貸倒引当金繰入()	105	-	105
経費	1,588	1,678	90
業務純益	615	386	228
<実勢業務純益：(注1)>	720	386	333
<コア業務純益：(注2)>	(360)	(210)	(149)
臨時損益	355	291	63
うち株式等損益	153	201	47
うち不良債権処理()	151	-	151
経常利益	260	95	164
特別損益	3	117	114
税引前利益	263	213	50
法人税等調整額等()	110	89	20
中間利益	153	123	29

(注1)一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益です。

(注2)債券五勘定収益・一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益です。

(注3)詳細は、「損益状況(P.2)」および「平成14年度業績予想等(P.12)」をご参照ください。

【平成14年9月中間期決算の特徴】

平成14年3月期決算における積極的な不良債権処理により、今中間期の与信関連費用は、個別貸倒引当金繰入額95百万円・一般貸倒引当金取崩し額213百万円実施、取崩し超過額117百万円は、特別利益に計上しております。

株式関連損益については、日経平均が2,000円程度下落(期末日前1ヵ月平均ベース)したため、減損処理額(上場・店頭銘柄)が171百万円と前年同期比17百万円増加し、株式関連損失は201百万円となりました。

実勢業務純益は、業務粗利益243百万円減少と経費90百万円の増加により前年同期比333百万円の減少となったため、中間利益は123百万円と前年同期比29百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は8.23%と平成14年3月比0.07%低下しました。

(1) 損益項目 (ご参照 P . 2)

「業務粗利益」

業務粗利益は、2,065百万円と前年同期比243百万円の減少となりました。

・ 資金利益は85百万円の減少

資金調達原価が横這いに対し、資金運用利回が0.14%低下したため総資金利鞘が同率低下。

資金運用利回の低下は、貸出金利回が0.21%・有価証券利回が0.37%と共に低下したことによるものです。

また、預貸金利鞘も0.11%低下しております。

・ 手数料収支は25百万円の増収

主な増加は投資信託販売に伴う手数料によるものです。

・ その他業務利益は183百万円の減少

国債等債券売買損益の減少によるものです。

(参考) 利鞘の動向

(国内業務部門)

(単位：%)

	14/9期		13/9期
		前年同期比	
総資金利鞘	0.05	0.14	0.19
資金運用利回	2.09	0.14	2.23
（うち貸出利回）	(2.56)	0.21	(2.77)
（うち有価証券利回）	(1.05)	0.37	(1.42)
資金調達原価	2.04	-	2.04
（うち預金債券等利回）	(0.07)	0.10	(0.17)
（預貸金利鞘）	2.49	0.11	2.60

(注1) 比率は小数点第3位以下を切り捨てております。

「一般貸倒引当金繰入額」

一般貸倒引当金繰入は、213百万円の取崩しとなりました。

当中間期より、貸倒実績率の見直しを実施したため、一般貸倒引当金残高は前中間期比99百万円増加しております。

「経費（臨時費用を除く）」

経費は、前年同期比90百万円の増加となっております。

人件費では、システム統合等を見込んだグループからの人材派遣による人員増等で68百万円増加しました。

物件費では、システム関連費用等により21百万円増加となりました。

「業務純益等」

業務純益は386百万円と前年同期比228百万円の減少、コア業務純益は210百万円と前年同期比149百万円の減少となっております。

「臨時損益」(「株式等損益」・「不良債権等処理額」)

臨時損益は 291百万円と、前年同期比63百万円改善しています。

・株式関係損益は 201百万円(前年同期比 47百万円)

株式等損益は、株式等売却損30百万円、株式等償却171百万円実施しております。

・不良債権処理は前年同期比151百万円の減少

今中間期は、個別貸倒引当金繰入額95百万円実施しておりますが、一般貸倒引当金の取崩し額213百万円と相殺し、差額117百万円は特別利益に計上しております。

上記により、不良債権処理額は計上しておりません。

「経常損益」、「当期損益」

以上により、経常利益は95百万円、特別損益117百万円を加えた税引前利益は213百万円となりました。

これから法人税等調整額等89百万円を差し引いた中間利益は、123百万円となり前年同期比29百万円の減益となります。

(2) 不良債権等の状況

「リスク管理債権」(ご参照 P6、7)

リスク管理債権は、14,972百万円と前期比92百万円減少しました。

破綻先債権は3,447百万円(前期比 45百万円)、延滞債権は7,524百万円(前期比 133百万円)、3ヵ月以上延滞債権は81百万円(前期比 176百万円)、貸出条件緩和債権は3,919百万円(前期比263百万円)となっています。

「金融再生法に基づく開示基準ベースの債権残高と保全率」(ご参照 P6、7)

金融再生法ベースの開示債権は、15,059百万円と前期比92百万円減少しました。

破産更生債権は7,746百万円、危険債権は3,312百万円、要管理債権は4,000百万円となっています。

開示債権の保全率は、94.40%(前期比0.41%)となっています。

(3) 不良債権指標の状況

不良債権比率

平成14年9月期の不良債権比率は11.62%と、前期末比0.50%低下しました。

算出方法：リスク管理債権 / 貸出金 × 100 (部分直接償却実施後)

与信費用比率

平成14年9月期の与信費用比率は発生せず、前期末の1.16%が低下します。

算出方法：不良債権処理額(一般貸倒引当金繰入を含む) / 貸出金(前期末残高) × 100
(銀行・信託合算・部分直接償却実施後)

(4) オフバランス化の進捗状況 (ご参照 P . 8 , 9)

平成14年3月末のオフバランス対象残高112億円については、期中12億円のオフバランス化を進めましたが、一方で新規発生が11億円あったため、今中間期末の残高は110億円と1億円の減少に止まりました。進捗率では、平成12年上期以前発生分が約25%、同下期発生分が約17%、平成13年上期発生分が約37%となっています。

(5) 自己資本比率の状況(国内基準) (ご参照 P . 5)

自己資本比率は、8.23%となり前期末比0.07%低下いたしました。Tier 比率は、6.90%となっています。

リスク・アセットが1,034億円と前期末比25億円増加したことにより若干の低下となりました。

2 . 平成14年度業績見込 (ご参照 P . 12)

「業務純益等」

預貸金のボリュームアップおよび利回りの改善を主因に、資金利益は37億円を見込んでおります。役務関係収益は、投資信託販売・生命保険販売等の手数料収入増加を予想しております。

経費については、統合関係費用やシステム関連費用等の発生が見込まれますが引続き合理化等に注力していきます。

以上により、業務純益は9億円と前年度比4億円の増加を見込んでおります。

「不良債権処理損失等」

景気低迷の長期化や最終処理も勘案し、1億円を見込んでおります。

「経常利益、当期利益」

以上により、経常利益は前期比13億円増加の5億円、当期利益は4億円と前期比9億円の増益を予想しています。

2. 損益の状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成14年9月期	平成13年9月比	平成13年9月期
業務粗利益	1	2,065	△243	2,308
資金利益	2	1,748	△85	1,833
役務取引等利益	3	140	25	114
その他業務利益	4	176	△183	360
経費(除く臨時処理分)(△)	5	1,678	90	1,588
人件費(△)	6	971	68	902
物件費(△)	7	645	21	623
うち預金保険料	8	70	0	70
税金(△)	9	61	0	62
一般貸倒引当金繰入額(△)	10	-	△105	105
実勢業務純益	11	386	△333	720
コア業務純益	12	210	△149	360
業務純益	13	386	△228	615
臨時収支	14	△291	63	△355
うち株式関係損益	15	△201	△47	△153
株式等売却益	16	1	0	0
株式等売却損(△)	17	30	30	0
株式等償却(△)	18	171	17	154
投資損失引当金繰入額(△)	19	-	-	-
うち不良債権処理額	20	-	△151	151
貸出金償却(△)	21	-	△7	7
個別貸倒引当金繰入額(△)	22	-	△132	132
債権売却損失引当金繰入額(△)	23	-	△11	11
特定債務者支援引当金繰入額(△)	24	-	-	-
買取機構宛債権売却損(△)	25	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	26	-	-	-
その他不良債権処理額(△)	27	-	-	-
経常利益	28	95	△164	260
特別損益	29	117	114	3
うち動産不動産処分損益	30	-	0	0
動産不動産処分益	31	-	-	-
動産不動産処分損(△)	32	-	0	0
税引前中間利益	33	213	△50	263
法人税、住民税及び事業税(△)	34	2	△82	85
法人税等調整額(△)	35	87	62	25
中間利益	36	123	△29	153

(注) 実勢業務純益:一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益

コア業務純益:債券五勘定収益、一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益

3. 従業員一人あたり業務純益

【単体】 (単位:百万円)

	平成14年9月期	平成13年9月比	平成13年9月期
実勢業務純益	386	△333	720
従業員一人当たり(千円)	1,252	△998	2,250
業務純益	386	△228	615
従業員一人当たり(千円)	1,252	△670	1,922

(注)従業員数には執行役員・出向者を含めております。

4. R O E

【単体】 (単位:%)

	平成14年9月期	平成13年9月比	平成13年9月期
業務純益ベース	10.89%	△ 5.09%	15.98%
当期利益ベース	3.46%	△ 0.51%	3.97%

(注)算出式:ROE = $\frac{\text{業務純益(当期利益)} \times 365 \div 183}{(\text{株主資本期首残高} + \text{同期末残高}) \div 2}$

5. 利鞘(国内業務)

【単体】 (単位:%)

	平成14年9月期	平成13年9月比	平成13年9月期
資金運用利回(A)	2.09	△0.14	2.23
貸出金利回(C)	2.56	△0.21	2.77
有価証券利回	1.05	△0.37	1.42
資金調達原価(B)	0.07	△0.10	0.17
預金債券等利回(D)	0.07	△0.10	0.17
外部負債利回	0.00	0.00	0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	2.02	△0.04	2.06
預貸金利回差 (C) - (D)	2.49	△0.11	2.60

6. 退職給付債務残高・費用

【単体】 (単位:百万円)

	平成14年9月期	平成14年3月比	平成14年3月期
退職給付債務残高(期首)	805	37	768
年金資産時価総額(期首)	171	△1	173
前払年金費用(期首)	-	-	-
退職給付引当金(期首)	459	55	403
要償却残高(期首)	174	△16	190
当中間期(当期)の償却額	6	-	13
要償却残高	167	-	177

	平成14年9月期	平成13年9月比	平成13年9月期
退職給付費用	54	0	54
勤務費用	23	0	23
利息費用	12	0	11
期待運用収益	3	0	3
過去勤務債務の費用処理額	-	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	0	0	0
会計基準変更時差異の費用処理額	6	0	6
その他	15	0	15

7. 債券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年9月期	平成13年9月比	平成13年9月期
債券関係損益(5勘定戻)	176	△183	359
売却益	176	△189	365
償還益	-	-	-
売却損	-	△5	5
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

8. 株式関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年9月期	平成13年9月比	平成13年9月期
株式関係損益	△201	△47	△153
売却益	1	0	0
売却損	30	30	-
償却	171	17	154
投資損失引当金繰入額	-	-	-

9. 有価証券の評価損益の状況

< 御参考 > 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社・関連会社株式	原価法
その他有価証券	主として時価法(評価差額は税効果勘案後資本直入)

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年9月期				平成14年3月期		
	評価差額	うち益	うち損	前期末比	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的	33	70	37	51	△18	72	91
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	322	440	118	173	148	444	295
合計	355	511	155	225	129	516	386
債券	401	434	33	18	382	449	66
株式	△66	5	72	82	△149	5	155
その他	21	70	49	124	△103	61	164

10. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:億円、%)

	平成14年9月末	平成14年3月比	平成14年3月期
	(速報値)		
自己資本比率	8.23	△0.07	8.30
Tier I 比率	6.90	△0.05	6.95
自己資本額	85	2	83
Tier I	71	1	70
うち有価証券評価差損	-	-	-
Tier II	13	0	13
うち土地再評価差額金	7	0	7
うち劣後債務残高	-	-	-
控除項目(△)	-	-	-
リスクアセット	1,033	24	1,009
(為替:円/1\$)	122.60	△10.65	133.25

(注)控除項目:他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等。

11. 保有株式について

【単体】

(単位:億円)

	平成14年9月末
取得原価ベース	9
時価ベース	9
Tier I	-
株式売切り簿価	0

(注)子会社・関連会社株式を除いて算出しております。

12. 従業員数等

【単体】

(単位:人)

	平成14年9月期	平成14年3月比	平成14年3月期
	役員数	6	0
執行役員数	4	0	4
従業員数	305	△6	311

(注)従業員数は経営健全化計画ベース(出向者含む在籍人員)にて算出しております。

13. 店舗数

【単体】

(単位:カ店)

	平成14年9月期	平成14年3月比	平成14年3月期
	国内有人店舗数	25	0
うち東日本所在店舗	0	0	0
うち東京都所在店舗	0	0	0
うち埼玉県所在店舗	0	0	0
うち西日本所在店舗	25	0	25
うち大阪府所在店舗	1	0	1
国内無人店舗数	32	0	32
うち東日本所在店舗	0	0	0
うち東京都所在店舗	0	0	0
うち埼玉県所在店舗	0	0	0
うち西日本所在店舗	32	0	32
うち大阪府所在店舗	0	0	0
国内店舗数合計	57	0	57

(注)国内有人店舗数:国内本支店、出張所の合算で、代理店は含んでおりません。

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月末比	平成13年9月末比	平成14年3月末	平成13年9月末
破綻先債権	3,447	△45	192	3,493	3,255
延滞債権	7,524	△133	288	7,657	7,235
3ヵ月以上延滞債権	81	△176	△41	257	123
貸出条件緩和債権	3,919	263	904	3,656	3,014
リスク管理債権合計	14,972	△92	1,344	15,064	13,628
貸出金残高(未残)	128,790	4,554	9,082	124,236	119,707

(注) 当行は部分直接償却を実施していません。

対貸出金残高比

(単位:%)

	平成14年9月末	平成14年3月末比	平成13年9月末比	平成14年3月末	平成13年9月末
破綻先債権	2.67	△0.14	△0.04	2.81	2.71
延滞債権	5.84	△0.32	△0.20	6.16	6.04
3ヵ月以上延滞債権	0.06	△0.14	△0.04	0.20	0.10
貸出条件緩和債権	3.04	0.10	0.53	2.94	2.51
リスク管理債権合計	11.62	△0.50	0.24	12.12	11.38

2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	平成14年9月末	平成14年3月末比	平成13年9月末比	平成14年3月末	平成13年9月末
引当率	43.77	△0.51	2.10	44.28	41.67

(注) 引当率 = (貸倒引当金合計 + 特定債務者支援引当金 + 債権償却準備金) / リスク管理債権合計

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月末比	平成13年9月末比	平成14年3月末	平成13年9月末
一般貸倒引当金	1,179	△213	99	1,392	1,080
個別貸倒引当金	5,375	95	774	5,279	4,600
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
貸倒引当金合計	6,554	△117	873	6,671	5,680
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	138	0	△55	138	194
債権償却準備金	-	-	-	-	-

4. 金融再生法基準開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月末比	平成13年9月末比	平成14年3月末	平成13年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,746	△62	1,087	7,809	6,659
危険債権	3,312	△117	△626	3,429	3,939
要管理債権	4,000	87	863	3,913	3,137
金融再生法開示債権 小計(A)	15,059	△92	1,323	15,152	13,735
正常債権	119,926	4,149	6,815	115,777	113,111
金融再生法開示債権 総合計	134,986	4,056	8,139	130,929	126,847
貸倒引当金	5,975	222	1,111	5,753	4,864
担保・保証等	8,240	△248	477	8,489	7,763
保全額合計(B)	14,216	△26	1,588	14,242	12,627
保全率(B) / (A)	94.40	0.41	2.47	93.99	91.93

5. 自己査定状況(単体)

		自 己 査 定					
						(単位:億円)	
分類債権 債務者区分	金融再生法 の開示基準	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	保全状況	金融再生法に 基づく保全率
	破綻先/ 実質破綻先 (合計 77)	破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 77	54	22	引当率 100%	直接償却	引当金 (49) 担保/保証 (28)
破綻懸念先 (合計 33)	危険債権 33	17	13	1	(除く関連会社) → 1	引当金 (4) 担保/保証 (26)	危険債権 94.31%
破綻懸念先 (除く関連会社) (合計 33)		17	13	引当率 70.6%			
要 注 意 先	要管理債権 40	11	40			引当金 (6) 担保/保証 (27)	要管理債権 83.63%
	(合計 51)					小計 150	
	正常債権 1,199	36	60				要管理債権 40
	正常先 (合計 1,090)	1,090					全体の保全率 94.40%
合計 1,349		合計 1,349		非分類 1,210	Ⅱ分類 137	Ⅲ分類 1	Ⅳ分類 -

6. 不良債権のオフバランス化の実績公表

【単体】

(1) 12年度上期以前分

①破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	増減
破産更生等債権	49	49	52	50	49	△1
危険債権	30	18	12	12	11	0
合計	80	68	64	62	60	△1

(注) 14年度上期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの49億円が含まれている。

②オフバランス化の実績 (単位:億円)

	14年度上期末
清算型処理(△)	-
再建型処理(△)	-
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	-
直接償却(△)	-
その他(△)	1
回収・返済等(△)	1
業況改善(△)	-
合計	1

(2) 12年度下期発生分

①破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	増減
破産更生等債権	10	7	10	12	1
危険債権	14	14	10	7	△2
合計	24	21	20	20	0

(注) 14年度上期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの12億円が含まれている。

②オフバランス化の実績 (単位:億円)

	14年度上期末
清算型処理(△)	-
再建型処理(△)	-
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	-
直接償却(△)	-
その他(△)	0
回収・返済等(△)	0
業況改善(△)	-
合計	0

(3) 13年度上期発生分

①破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	増減
破産更生等債権	6	5	4	△1
危険債権	12	11	7	△3
合計	19	17	12	△4

(注) 14年度上期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの4億円が含まれている。

②オフバランス化の実績 (単位:億円)

	14年度上期末
清算型処理(△)	-
再建型処理(△)	-
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	-
直接償却(△)	-
その他(△)	4
回収・返済等(△)	4
業況改善(△)	-
合計	4

(4) 13年度下期発生分

①破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高 (単位:億円)

	13年度下期末	14年度上期末	増 減
破産更生等債権	10	6	△ 4
危険債権	0	0	0
合計	11	6	△ 4

(注) 14年度上期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの6億円が含まれている。

②オフバランス化の実績 (単位:億円)

	14年度上期末
清算型処理(△)	-
再建型処理(△)	-
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	-
直接償却(△)	-
その他(△)	4
回収・返済等(△)	4
業況改善(△)	-
合計	4

(5) 14年度上期発生分

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	14年度上期末
破産更生等債権	4
危険債権	5
合計	10

(注) 14年度上期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの4億円が含まれている。

○破綻懸念先以下の債権残高推移(上記1. から5. の合計)

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	増 減
破産更生等債権	49	59	66	78	77	0
危険債権	30	33	39	34	33	△ 1
合計	80	93	105	112	110	△ 1

7. 業種別貸出状況等

【単体】

①業種別貸出金

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月比	平成13年9月比	平成14年3月末	平成13年9月末
製 造 業	14,799	231	31	14,568	14,768
農 業	334	0	△6	333	341
林 業	22	22	22	-	-
漁 業	-	-	-	-	-
鉱 業	-	-	-	-	-
建 設 業	9,702	△110	557	9,812	9,145
電気・ガス・熱供給・水道業	667	29	△24	637	692
運輸・通信業	3,601	427	605	3,173	2,996
卸売・小売業、飲食店	19,131	△578	△637	19,709	19,768
金融・保険業	6,846	160	649	6,686	6,197
不 動 産 業	22,282	△95	3,535	22,378	18,747
サ ー ビ ス 業	15,751	2,112	1,985	13,638	13,766
地 方 公 共 団 体	1,556	1,306	1,556	250	-
そ の 他	34,093	1,046	809	33,046	33,283
国内勘定合計	128,790	4,554	9,082	124,236	119,707
特別国際金融取引勘定	-	-	-	-	-
合 計	128,790	4,554	9,082	124,236	119,707

②業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月比	平成13年9月比	平成14年3月末	平成13年9月末
製 造 業	2,473	△19	240	2,492	2,232
農 業	-	-	-	-	-
林 業	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-
鉱 業	-	-	-	-	-
建 設 業	2,338	△79	23	2,417	2,314
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
運輸・通信業	24	8	14	15	10
卸売・小売業、飲食店	3,510	△502	52	4,012	3,457
金融・保険業	155	△3	△4	158	159
不 動 産 業	4,116	142	761	3,973	3,354
サ ー ビ ス 業	1,220	△32	△74	1,252	1,295
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	1,134	392	330	741	803
国内勘定合計	14,972	△92	1,344	15,064	13,628
特別国際金融取引勘定	-	-	-	-	-
合 計	14,972	△92	1,344	15,064	13,628

③消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月比	平成13年9月比	平成14年3月末	平成13年9月末
住 宅 ロ ー ン 残 高	23,988	1,000	1,214	22,987	22,773
流 動 化 前 残 高	23,988	1,000	1,214	22,987	22,773
そ の 他 ロ ー ン 残 高	3,004	△163	△399	3,167	3,403
消 費 者 ロ ー ン 残 高 合 計	26,992	837	815	26,155	26,177
住 宅 ロ ー ン 流 動 化 前 残 高	26,992	837	815	26,155	26,177

④中小企業等向け貸出額・比率

(単位:百万円、%)

	平成14年9月末	平成14年3月比	平成13年9月比	平成14年3月末	平成13年9月末
中 小 企 業 等 向 け 貸 出 額	116,236	2,041	5,624	114,195	110,611
中 小 企 業 等 向 け 貸 出 比 率	90.25	△1.66	△2.15	91.91	92.40

8. 預金・貸出金の残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月比	平成13年9月比	平成14年3月末	平成13年9月末
預金(末残)	171,161	3,479	3,040	167,681	168,120
預金(平残)	170,417	1,890	1,801	168,527	168,615
貸出金(末残)	128,790	4,554	9,082	124,236	119,707
貸出金(平残)	125,509	6,002	5,737	119,507	119,772

< 御参考 > 国内個人・法人預金等の種類別内訳

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月比	平成13年9月比	平成14年3月末	平成13年9月末
国内個人預金(末残)	134,308	4,286	6,270	130,021	128,038
うち流動性預金	41,732	997	8,808	40,735	32,924
うち定期性預金	92,575	3,289	△2,538	89,286	95,114
国内法人預金(末残)	27,345	360	△2,177	26,984	29,522
うち流動性預金	15,690	173	2,760	15,517	12,929
うち定期性預金	11,654	187	△4,938	11,467	16,593

(注) 1. 日銀報告ベースで算出(除く海外、特別国際金融取引勘定)

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 定期性預金=定期預金+定期積金

9. 不良債権処理の状況

【単体】

① 共同債権買取機構(CCPC)向け貸出金および引当金

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月比	平成13年9月比	平成14年3月末	平成13年9月末
バックファイナンス残高	271	-	△190	271	462
債権売却損失引当金	138	-	△55	138	194
引当率(%)	50.97	-	8.95	50.97	42.02

(注)バックファイナンス残高には、未収利息相当額を含んでおりません。

② 不良債権等売却の実績

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月比	平成13年9月比	平成14年3月末	平成13年9月末
売却債権元本額	-	-	-	-	-

③ 債権放棄額

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月比	平成13年9月比	平成14年3月末	平成13年9月末
債権放棄先数:件数	-	-	-	-	-
債権放棄額(債権簿価)	-	-	-	-	-

(注)更生計画等、法的手続きに基づく債権放棄は除いております。

Ⅲ. 平成14年度業績予想等

1. 業績予想

【単体】

(単位:億円)

	平成13年度		平成14年度			
	中間期	実績	中間期	前中間期比	予想	前年度比
業務粗利益	23	42	20	△ 21	43	1
(うち銀行国内資金利益)	18	35	17	△ 18	37	1
(うち債券関係損益)	3	3	1	△ 2	3	0
経費	15	33	16	△ 16	34	1
実勢業務純益	7	8	3	△ 4	9	0
臨時損益	△ 4	△ 17	△ 2	14	△ 3	13
うち株式等損益	△ 1	△ 1	△ 2	0	△ 2	0
うち不良債権処理(△)	2	14	0	△ 14	1	△ 13
経常利益	2	△ 8	0	9	5	13
特別損益	0	0	1	1	2	2
税引前利益	2	△ 8	2	10	7	15
法人税等調整額等(△)	1	△ 3	0	4	3	6
当期利益	1	△ 4	1	6	4	9

(注)不良債権処理額には一般貸倒引当金繰入額を含んでおります。

2. 自己資本比率(国内基準)の予想

(単位:%)

	平成13年度実績 (実績値)	平成14年度中間期 (速報値)	平成14年度予想 (予想値)
自己資本比率(単体)	8.30	8.23	8%台半ば